

第 2 章

2. 我が国、47都道府県別必要“墳墓”数将来推計

2-1 需要算定の解説（概略）

（1）墓地の需要算定について

現在の超高齢社会、核家族化の進展などを踏まえると、今後、墓地需要が更に高まることが予測される。一方で、人口減少社会が到来しており、ある時期をピークとして墓地需要は減少していくことも予想される。

そのような状況の中、今後の新たな墓地のあり方等に係る検討にあたっては、我が国及び47都道府県における今後の墓地需要の動向を十分に把握することが重要である。

本調査報告書では、我が国全体と47都道府県毎の墳墓の必要数の推計算定（将来必要とされる墳墓等の数を推計）を実施した（既存の区画に分かれたお墓、納骨堂、合葬式墓地なども含む）。

推計にあたっては、「大阪府方式」と「森岡方式」という2つの推計方法を用いており、それぞれの具体的な推計方法については別途掲載している。それぞれの推計方法には特徴があり、その特徴を踏まえた分析が必要となる。それぞれの推計方法の概要は以下のとおりである。

なお、ここではある県の推計結果を示すこととし、47都道府県の推計結果については、まとめて掲げている。

【大阪府方式】

「死亡者」の発生に着目して、既存の“墓”等を考慮せず、「死亡者」＝新たに墓を求めなければならぬという考え方を前提とした推計方法。算出に当たっては、「定着係数」、「傍系世帯率」「取得希望世帯率」を考慮しており（この3条件の適格性については東京工業大学研究室にて検証済）、つまり、「死亡者が発生した世帯のうち、現居住地において定住することを志向した世帯において死亡者が発生した場合に墳墓が必要となる」という考え方である。このことから、「死亡者」数が増え続ける限り、その必要数は際限無く増え続けるという結果になることを認識しておく必要がある。

なお、本調査報告書では、算定に必要な「定着係数」、「傍系世帯率」「取得希望世帯率」は、熊本県で実施された県民アンケート等の結果に基づき設定している。

【森岡方式】

世帯数の変化に着目し、それら世帯において、死亡者が発生した際、既存の“墓”等を考慮し、その既存の“墓”に納骨されない、新たに墓を求めることになる世帯数を考慮した方法である。

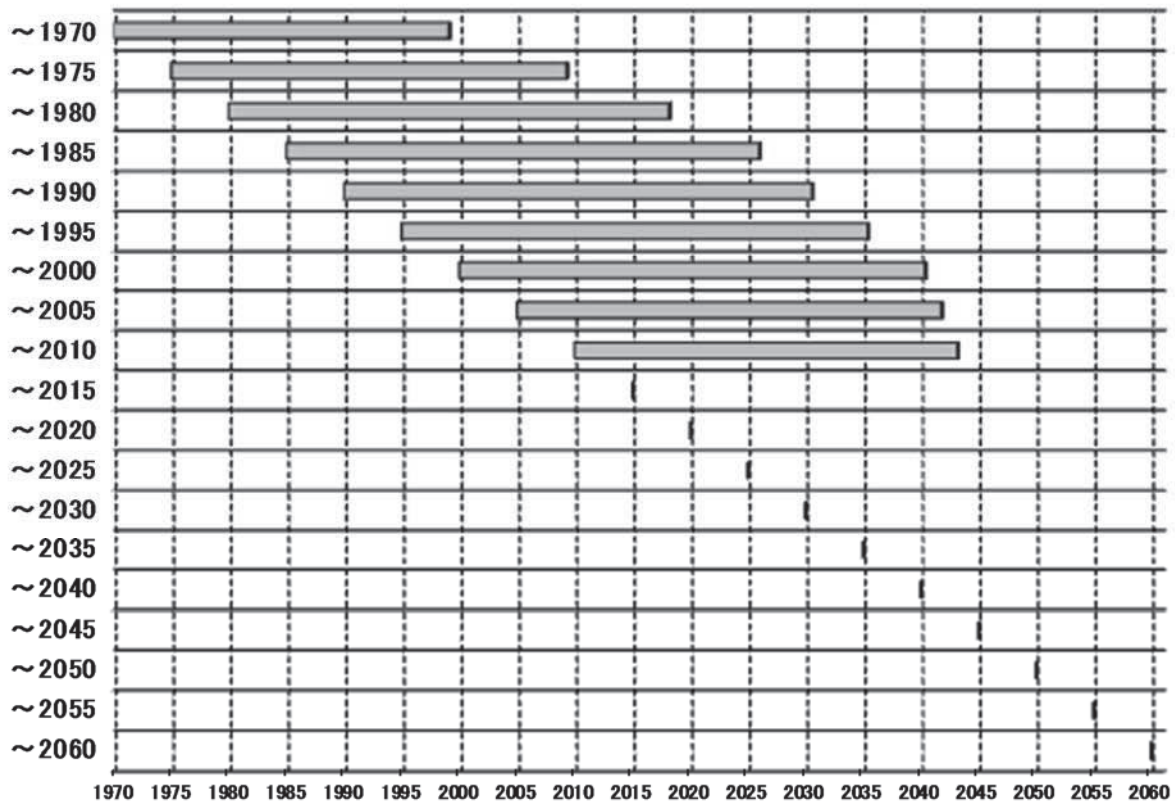
具体的には、まずは基準年次の世帯は、全て墓の既取得者と仮定し、それ以後、新たに生ずる世帯は、全て墓の潜在的需要者とする。そして、新たに生じた世帯は「一定期間」内で需要が顕在化していく。「一定期間」については、世帯成立時の死亡率及び一世帯当たりの人員数から推定し、「一定期間」で除して年平均需要数を算出する。なお、現在及び将来の墓の必要数は、過去（基準年次以降）新たに発生した世帯による需要数の累積によって示される。従って、世帯数が減少したとしても、過去において増加した世帯による需要が継続することになる。こうした過去からの長期的スパンを需要数を必要数に反映させ得ることが出来るのが本方式の特徴である。

①大阪府方式による算定結果

年代	人口数	死亡率	死亡者数	定着係数	傍系世帯率	傍系世帯数	取得希望世帯率	取得希望世帯数	墳墓需要数
2005～2010	1,842,000	0.0098	18,052	0.818	0.273	4,031	0.229	3,382	3,706
2010～2015	1,809,000	0.0112	20,261	0.818	0.273	4,525	0.229	3,795	4,160
2015～2020	1,766,000	0.0130	22,958	0.818	0.273	5,127	0.229	4,301	4,714
2020～2025	1,712,000	0.0148	25,338	0.818	0.273	5,658	0.229	4,746	5,202
2025～2030	1,649,000	0.0163	26,879	0.818	0.273	6,002	0.229	5,035	5,519
2030～2035	1,582,000	0.0177	28,001	0.818	0.273	6,253	0.229	5,245	5,749
2035～2040	1,510,000	0.0188	28,388	0.818	0.273	6,339	0.229	5,318	5,829
2040～2045	1,441,277	0.0196	28,249	0.818	0.273	6,308	0.229	5,292	5,800
2045～2050	1,375,682	0.0200	27,514	0.818	0.273	6,144	0.229	5,154	5,649
2050～2055	1,313,072	0.0205	26,918	0.818	0.273	6,011	0.229	5,042	5,527
2055～2060	1,253,311	0.0215	26,946	0.818	0.273	6,017	0.229	5,048	5,532
<参考値>									
2060	1,196,270	0.0225	26,916	0.818	0.273	6,011	0.229	5,042	5,526

②森岡方式による算定結果

年代	世帯数	増加世帯数	世帯員数	死亡率	需要発現期間	単年度あたりの需要数
1970	420,039	24,391	3.90	0.0088	29.1	838
1975	459,022	38,983	3.60	0.0081	34.3	1137
1980	502,823	43,801	3.44	0.0076	38.2	1147
1985	551,628	48,805	3.25	0.0075	41.0	1190
1990	575,227	23,599	3.12	0.0079	40.6	581
1995	596,614	21,387	2.98	0.0083	40.4	529
2000	645,000	48,386	2.88	0.0086	40.4	1198
2005	664,000	19,000	2.77	0.0098	36.8	516
2010	672,000	8,000	2.69	0.0112	33.2	241
2015	669,000	-3,000	2.64	0.0130	29.1	-103
2020	660,000	-9,000	2.59	0.0148	26.1	-345
2025	647,000	-13,000	2.55	0.0163	24.1	-539
2030	630,000	-17,000	2.51	0.0177	22.5	-756
2035	612,990	-17,010	2.46	0.0188	21.6	-788
2040	596,439	-16,551	2.42	0.0196	21.1	-784
2045	580,335	-16,104	2.37	0.0200	21.1	-763
2050	564,666	-15,669	2.33	0.0205	20.9	-750
2055	549,420	-15,246	2.28	0.0215	20.4	-747
2060	534,586	-14,834	2.24	0.0225	19.8	-749



年間必要墳墓数の推移	
(1)2005～2010年の間の年間必要墳墓数 6,298 墳墓(=1137+1147+1190+581+529+1198+516)	(7)2035～2040年の間の年間必要墳墓数 2,484 墳墓(=529+1198+516+241)
(2)2010～2015年の間の年間必要墳墓数 5,402 墳墓(=1147+1190+581+529+1198+516+241)	(8)2040～2045年の間の年間必要墳墓数 1,955 墳墓(=1198+516+241)
(3)2015～2020年の間の年間必要墳墓数 5,402 墳墓(=1147+1190+581+529+1198+516+241)	(9)2045～2050年の間の年間必要墳墓数 0 墳墓
(4)2020～2025年の間の年間必要墳墓数 4,255 墳墓(=1190+581+529+1198+516+241)	(10)2050～2055年の間の年間必要墳墓数 0 墳墓
(5)2025～2030年の間の年間必要墳墓数 4,255 墳墓(=1190+581+529+1198+516+241)	(11)2055～2060年の間の年間必要墳墓数 0 墳墓
(6)2030～2035年の間の年間必要墳墓数 3,065 墳墓(=581+529+1198+516+241)	(参考値)2060年の年間必要墳墓数 0 墳墓

③算定結果の分析

大阪府方式では、2035～2040年頃まで墳墓需要は増加し、その後は一定の需要を保ちながら緩やかに減少していくという結果となっている。なお、「定着係数」－「その地に住み続けたい」と答えた者の割合は「資料」にて掲げた通り、0.75～0.85。「傍系世帯率」－「引き継がねばならない“お墓”はない」と答えた者の割合は「資料」にて掲げた通り、0.25～0.35。「取得希望世帯率」－「“お墓”等を求めることを考えている」と答えた者の割合は「資料」にて掲げた通り、0.20～0.30。である（なお、前頁、上記に掲げた推計（例示）では、「定着係数」は0.818。

「傍系世帯率」は0.273。「取得希望世帯率」は0.229。と仮定した上で作業を行っている)。

また、森岡方式でも一定の需要が見込まれるものの、人口減少に伴う世帯数の減少により、2015～2020年をピークに暫時減少してゆく。世帯数は2015年から減少をはじめめるものの、過去における増加世帯による需要数の“溜まり”があることから、需要数が目立って減少の程度は2030年、ないし2035年の15から20年後のという結果となっている。

前述のとおり、それぞれの推計方法には特徴があり、一概に分析の結論を述べることはできないものの、今後の死亡者の数の増加により、墳墓需要は更に高まり、一方でそれを支えていく世帯が減少するという傾向を分析することができる。

今回の推計により、墳墓需要の高まりと世帯数の減少という、2つの相反する動向を見ることができた。今後は、それらの動向に対する行政及び社会の対応が、改めて求められていると考えられる。